

2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者（役職名）執行役社長（氏名）中谷 康夫
 問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長（氏名）高岡 勲（TEL）03-6263-2803
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益 *1		EBIT *2		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	535,838	1.9	24,060	9.9	27,557	9.3	26,894	9.5	18,413	12.5	17,435	12.7
2018年3月期第3四半期	525,863	6.1	21,902	△3.7	25,203	△6.9	24,566	△6.2	16,364	△8.9	15,466	△7.9

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する四半期利益
	円 銭
2019年3月期第3四半期	156.30
2018年3月期第3四半期	138.65

*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2019年3月期第3四半期の営業利益は、22,588百万円です。

*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	598,694	234,264	224,431	37.5
2018年3月期	564,903	226,721	215,090	38.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年3月期	—	19.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	20.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	710,000	1.4	31,000	4.0	34,700	4.9	33,600	4.1	22,900	3.6	21,500	2.8	円 銭 192.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	111,776,714株	2018年3月期	111,776,714株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	227,152株	2018年3月期	226,948株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	111,549,690株	2018年3月期3Q	111,549,918株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 国際会計基準第32号第23項において、M&A等による連結子会社化の際、当該子会社の株式追加取得権利について、その権利行使が義務の場合、相当する金額を要約四半期連結財政状態計算書の「資本剰余金」「利益剰余金」「非支配持分」から減額し「その他の金融負債」への振替が必要ですが、これまでは株式追加取得権利を行使の都度、「資本剰余金」「利益剰余金」「非支配持分」を減額してまいりました。そのため、当第3四半期の数値を含め過去に遡及して修正を行うかどうかを監査法人と調整中です。「資本剰余金」「利益剰余金」「非支配持分」から、「その他の金融負債」への当該金額の振替。修正することが確定した場合には、改めて公表致します。なお、連結損益計算書への影響は想定しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・当社は、2019年1月31日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、「当第3四半期」)における連結業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	525,863	535,838	102%
調整後営業利益	21,902	24,060	110%
EBIT	25,203	27,557	109%
親会社株主に帰属する四半期利益	15,466	17,435	113%

売上収益は5,358億38百万円(前年同期比2%増)、調整後営業利益は240億60百万円(前年同期比10%増)、EBITは275億57百万円(前年同期比9%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は174億35百万円(前年同期比13%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位:百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	311,866	324,520	104%
セグメント利益(調整後営業利益)	15,942	16,862	106%

当セグメントの売上収益は、メディカル関連等の3PL案件が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ4%増加し、3,245億20百万円となりました。

セグメント利益は、作業コストの上昇や自然災害の影響はあったものの、増収影響や生産性改善効果等により、前年同期に比べ6%増加し、168億62百万円となりました。

【国際物流】

(単位:百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	197,951	196,286	99%
セグメント利益(調整後営業利益)	4,769	5,722	120%

当セグメントの売上収益は、為替影響等により、前年同期に比べ1%減少し、1,962億86百万円となりました。

セグメント利益は、課題案件の収益改善等により、前年同期に比べ20%増加し、57億22百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位:百万円)

区分	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比
売上収益	16,046	15,032	94%
セグメント利益(調整後営業利益)	1,191	1,476	124%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ6%減少し、150億32百万円となりました。

セグメント利益は、車両・機器販売リース事業の増益等により、前年同期に比べ24%増加し、14億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ337億91百万円増加し、5,986億94百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産が33億82百万円減少したものの、現金及び現金同等物が337億86百万円増加したことなどにより、322億1百万円増加いたしました。非流動資産は、無形資産が25億73百万円減少したものの、有形固定資産が28億36百万円増加したことなどにより、15億90百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ262億48百万円増加し、3,644億30百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が100億38百万円、その他の流動負債が67億87百万円、未払法人所得税が50億73百万円減少したことなどにより、226億52百万円減少いたしました。非流動負債は、長期債務が493億33百万円増加したことなどにより、489億円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ75億43百万円増加し、2,342億64百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の38.1%から37.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ351億77百万円増加し、986億74百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ89億68百万円収入が増加し、219億55百万円の収入となりました。この主な要因は、その他の資産及びその他の負債の増減68億55百万円等による資金の減少と、四半期利益184億13百万円、減価償却費及び無形資産償却費142億32百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ37億83百万円支出が増加し、105億34百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得123億8百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期に比べ391億35百万円収入が増加し、239億30百万円の収入となりました。この主な要因は、長期借入債務の返済112億86百万円、非支配持分からの子会社持分取得49億63百万円等による資金の減少と、長期借入債務による調達497億49百万円等により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

グローバル経済においては、引き続き成長基調にあるものの、保護主義・貿易摩擦の影響や地政学的リスク、自然災害の影響等には留意する必要があります。また、日本経済、特に物流業界においては、労働力不足やEC市場拡大等の環境下、業界の垣根を超えた競争激化により、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワードینگ事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしてまいります。

なお、2018年4月27日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

日立物流グループは、スマートロジスティクスの領域を超えてブランドスローガンである“未知に挑む”当社グループの姿を、新たなビジネスコンセプト『LOGISTEED』に込めて始動しました。

※『LOGISTEED』： LOGISTICSと、Exceed、Proceed、Succeed、そしてSpeedを融合した言葉であり、ロジスティクスを超えてビジネスを新しい領域に導いていく意思が込められています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,497	97,283
売上債権及び契約資産	135,987	132,605
棚卸資産	1,711	1,352
その他の金融資産	7,868	4,694
その他の流動資産	11,089	9,700
小計	220,152	245,634
売却目的で保有する資産	—	6,719
流動資産合計	220,152	252,353
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	75,349	77,721
有形固定資産	175,015	177,851
のれん	27,869	27,958
無形資産	31,833	29,260
繰延税金資産	8,466	8,284
その他の金融資産	18,320	17,568
その他の非流動資産	7,899	7,699
非流動資産合計	344,751	346,341
資産の部合計	564,903	598,694

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	55,078	52,026
短期借入金	10,747	9,502
償還期長期債務	15,307	5,269
未払法人所得税	6,782	1,709
その他の金融負債	21,425	22,889
その他の流動負債	30,829	24,042
小計	140,168	115,437
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,079
流動負債合計	140,168	117,516
非流動負債		
長期債務	138,244	187,577
退職給付に係る負債	32,077	32,205
繰延税金負債	10,897	10,922
その他の金融負債	12,915	12,470
その他の非流動負債	3,881	3,740
非流動負債合計	198,014	246,914
負債の部合計	338,182	364,430
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	3,409	739
利益剰余金	193,864	207,197
その他の包括利益累計額	1,195	△126
自己株式	△181	△182
親会社株主持分合計	215,090	224,431
非支配持分	11,631	9,833
資本の部合計	226,721	234,264
負債・資本の部合計	564,903	598,694

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	525,863	535,838
売上原価	△466,562	△473,511
売上総利益	59,301	62,327
販売費及び一般管理費	△37,399	△38,267
調整後営業利益	21,902	24,060
その他の収益	807	475
その他の費用	△1,417	△1,947
営業利益	21,292	22,588
金融収益	92	449
金融費用	△969	△988
持分法による投資利益	4,788	5,508
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	25,203	27,557
受取利息	700	815
支払利息	△1,337	△1,478
税引前四半期利益	24,566	26,894
法人所得税費用	△8,202	△8,481
四半期利益	16,364	18,413
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	15,466	17,435
非支配持分	898	978

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	138.65円	156.30円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	16,364	18,413
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	471	△358
持分法のその他の包括利益	△19	△33
純損益に組み替えられない項目合計	452	△391
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,936	△1,247
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	—	△3
持分法のその他の包括利益	8	△18
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	4,944	△1,268
その他の包括利益合計	5,396	△1,659
四半期包括利益	21,760	16,754
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	19,799	15,952
非支配持分	1,961	802

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	8,272	176,842	△301	△180	201,436	12,483	213,919
変動額								
四半期利益			15,466			15,466	898	16,364
その他の包括利益				4,333		4,333	1,063	5,396
非支配持分との取引等		△4,863		△64		△4,927	△2,657	△7,584
配当金			△3,904			△3,904	△90	△3,994
利益剰余金への振替			10	△10		—		—
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	△4,863	11,572	4,259	△1	10,967	△786	10,181
期末残高	16,803	3,409	188,414	3,958	△181	212,403	11,697	224,100

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	3,409	193,864	1,195	△181	215,090	11,631	226,721
会計方針の変更による 累積的影響額			25			25		25
会計方針の変更を反映した 期首残高	16,803	3,409	193,889	1,195	△181	215,115	11,631	226,746
変動額								
四半期利益			17,435			17,435	978	18,413
その他の包括利益				△1,483		△1,483	△176	△1,659
非支配持分との取引等		△2,670		162		△2,508	△2,450	△4,958
配当金			△4,127			△4,127	△150	△4,277
自己株式の取得及び売却					△1	△1		△1
変動額合計	—	△2,670	13,308	△1,321	△1	9,316	△1,798	7,518
期末残高	16,803	739	207,197	△126	△182	224,431	9,833	234,264

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	16,364	18,413
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	14,211	14,232
減損損失	483	29
持分法による投資利益	△4,788	△5,508
法人所得税費用	8,202	8,481
退職給付に係る負債の増減	950	149
受取利息及び受取配当金	△785	△1,221
支払利息	1,337	1,478
固定資産売却損益	△265	△11
売上債権及び契約資産の増減	△9,245	3,068
棚卸資産の増減	34	363
買入債務の増減	524	△2,807
その他の資産及びその他の負債の増減	△6,796	△6,855
その他	677	386
小計	20,903	30,197
利息及び配当金の受取	2,594	3,667
利息の支払	△1,185	△1,279
法人所得税の支払	△9,325	△10,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,987	21,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△8,799	△12,308
有形固定資産及び無形資産の売却	1,313	1,079
その他	735	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,751	△10,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	1,253	△1,138
長期借入債務による調達	—	49,749
長期借入債務の返済	△1,211	△11,286
リース債務の返済	△3,515	△3,608
非支配持分からの子会社持分取得	△7,484	△4,963
配当金の支払	△3,904	△4,127
非支配持分株主への配当金の支払	△107	△150
その他	△237	△547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,205	23,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	△174
現金及び現金同等物の増減	△7,473	35,177
現金及び現金同等物の期首残高	57,483	63,497
現金及び現金同等物の期末残高	50,010	98,674

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(追加情報)

国際会計基準第32号第23項において、M&A等による連結子会社化の際、当該子会社の株式追加取得権利※について、オプション行使が義務の場合、相当する金額を要約四半期連結財政状態計算書の「資本剰余金」「利益剰余金」「非支配持分」から減額し「その他の金融負債」への振替が必要ですが、これまでは株式追加取得権利を行使の都度、「資本剰余金」「利益剰余金」「非支配持分」を減額していました。そのため、当第3四半期の数値を含め過去に遡及して修正を行うかどうかを監査法人と調整中です。（「資本剰余金」「利益剰余金」「非支配持分」から、「その他の金融負債」への当該金額の振替）。修正することが確定した場合には、改めて公表致します。なお、連結損益計算書への影響は想定しておりません。

※当社グループが100%未満の株式を取得した被買収会社にかかる非支配持分の株式について、将来的に株主が当社に売却する権利（プットオプション）

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	311,866	197,951	509,817	16,046	525,863	—	525,863
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	7,628	7,628	△7,628	—
計	311,866	197,951	509,817	23,674	533,491	△7,628	525,863
セグメント利益	15,942	4,769	20,711	1,191	21,902	—	21,902
その他の収益							807
その他の費用							△1,417
金融収益							92
金融費用							△969
持分法による投資利益							4,788
受取利息							700
支払利息							△1,337
税引前四半期利益							24,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	324,520	196,286	520,806	15,032	535,838	—	535,838
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	8,741	8,741	△8,741	—
計	324,520	196,286	520,806	23,773	544,579	△8,741	535,838
セグメント利益	16,862	5,722	22,584	1,476	24,060	—	24,060
その他の収益							475
その他の費用							△1,947
金融収益							449
金融費用							△988
持分法による投資利益							5,508
受取利息							815
支払利息							△1,478
税引前四半期利益							26,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。